【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社寺岡製作所

【英訳名】 TERAOKA SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺岡敬之郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 内藤雅和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区広町1丁目4番22号

【電話番号】 (03)3491 1141番

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 内藤雅和

【縦覧に供する場所】 株式会社寺岡製作所大阪支店
(大阪市東淀川区菅原4丁目9番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	16,562	15,811	21,770
経常利益 (百万円)	1,128	760	851
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	886	488	727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	824	832	15
純資産額 (百万円)	28,802	28,211	27,962
総資産額 (百万円)	34,657	34,565	33,494
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.65	18.92	27.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.1	81.6	83.5

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.39	17.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済につきましては、良好な雇用所得環境にもかかわらず消費マインドに節約志向が根強く残っており、個人消費は力強さを欠く状況にあります。企業部門におきましては、一般機械及び自動車をはじめとする輸送機械の生産がプラスに転じ、在庫調整が概ね一巡したことによる増産の動きが見られるとともに、政府による経済対策・公共投資の増加等により、景気は緩やかに持ち直しつつあります。

海外経済を眺めると、米国においては、自律的な景気回復に加え、トランプ新政権の経済政策への期待による株価上昇を受けマインドの改善が加速し、消費拡大に寄与する見込みです。欧州においては、新興国景気の底入れやユーロ安が追い風になり、企業・家計ともに回復が続きました。中国においては、減税措置継続に伴う自動車販売の増加、公共投資の拡大等で景気減速が一服したものの、経済成長率が6年連続で鈍化する等、先行きは楽観できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは新中期経営計画(Phase 1)の中間点を経過し、今後計数的にも飛躍を目指すphase 2(平成30年4月から平成33年3月までの3年間)に向け、筋肉質で強靱な経営体質への転換を図る仕上げの工程を迎えております。引き続き人材の育成に全社をあげて取り組んでいる他、お客様のニーズをより深く汲み取った新製品の開発体制強化、地道な原価低減活動の継続、提案型の営業活動の展開などの取り組みに注力いたしました。また管理面においては、効率化・合理化の推進や、コーポレートガバナンスの強化に努めるなどの布石を着実に打ってまいりました。当連結累計期間においては、モバイル機器等に用いられる電子用テープの受注が徐々に増加しているものの、回復を実感できる状況には至っておりません。しかしながら梱包・包装用テープにおいて新製品を上市し市場の注目を集める等、明るい兆しも見えております。インドネシア生産子会社は、品質向上活動や、安定的かつ効率的に生産できる体制の構築に全社員一丸となって取り組んでおります。

その結果、当連結累計期間の売上高は158億11百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は9億1百万円(前年同期比12.3%減)となりました。為替相場の急激な変動の影響も受け、経常利益は7億60百万円(前年同期比32.6%減)、投資有価証券売却益、環境対策費を加減し、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は4億88百万円(前年同期比44.9%減)となりました。

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであります。製品部門別の売上状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

第2四半期に引き続き通販向け布テープの販売が好調でしたが、市況全般としては荷動きが良くなかった事及び建築土木関連の動きが低調であった事により当製品部門の売上高は27億32百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

〔電機・電子用テープ〕

第2四半期中盤からモバイル関連テープの受注が回復してきたものの、第1四半期の減少分を挽回できず、当製品部門の売上高は77億58百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

〔産業用テープ〕

第2四半期に引き続きポリエチレンクロステープをはじめとするインフラ補修関連の需要が伸び、またその他産業用途での需要にも支えられ、当製品部門の売上高は53億20百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3.2%増加し345億65百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ6.4%増加し188億85百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ0.3%減少し156億61百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものです。

当第3四半期末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ14.9%増加し63億54百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ9.7%増加し49億30百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ37.1%増加し14億23百万円となりました。

当第3四半期末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ0.9%増加し282億11百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は81.6%（前連結会計年度末83.5%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億33百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,687,955	26,687,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	26,687,955	26,687,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		26,687,955		5,057		4,641

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,354,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,315,200	253,152	
単元未満株式	普通株式 18,155		
発行済株式総数	26,687,955		
総株主の議決権		253,152	

(注) 1. 「単元未満株式数」欄には、当社所有の自己保有株式が53株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社寺岡製作所	東京都品川区 広町1丁目4番22号	1,354,600		1,354,600	5.08
計		1,354,600		1,354,600	5.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,855	7,496
受取手形及び売掛金	5,668	6,622
商品及び製品	1,998	1,916
仕掛品	1,385	1,164
原材料及び貯蔵品	962	1,016
繰延税金資産	341	327
その他	549	348
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	17,754	18,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,613	11,733
減価償却累計額	7,807	8,015
建物及び構築物（純額）	3,806	3,718
機械装置及び運搬具	22,646	22,883
減価償却累計額	19,455	19,791
機械装置及び運搬具（純額）	3,191	3,092
土地	4,052	4,064
建設仮勘定	69	40
その他	2,010	2,026
減価償却累計額	1,860	1,889
その他（純額）	149	137
有形固定資産合計	11,269	11,052
無形固定資産	476	394
投資その他の資産		
投資有価証券	3,735	3,941
退職給付に係る資産	26	55
繰延税金資産	6	7
その他	187	209
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,955	4,214
固定資産合計	15,701	15,661
繰延資産		
開業費	38	19
繰延資産合計	38	19
資産合計	33,494	34,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,266	3,509
短期借入金	4	4
未払法人税等	33	180
未払費用	456	388
その他	732	849
流動負債合計	4,493	4,930
固定負債		
繰延税金負債	596	675
退職給付に係る負債	29	28
資産除去債務	294	294
長期未払金	58	56
その他	59	368
固定負債合計	1,038	1,423
負債合計	5,531	6,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,057	5,057
資本剰余金	4,643	4,643
利益剰余金	16,409	16,640
自己株式	137	462
株主資本合計	25,973	25,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,890
為替換算調整勘定	383	476
退職給付に係る調整累計額	48	34
その他の包括利益累計額合計	1,988	2,332
純資産合計	27,962	28,211
負債純資産合計	33,494	34,565

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	16,562	15,811
売上原価	11,940	11,377
売上総利益	4,621	4,434
販売費及び一般管理費	3,593	3,533
営業利益	1,027	901
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	74	85
為替差益	34	167
受取手数料	-	70
その他	37	34
営業外収益合計	149	360
営業外費用		
支払利息	1	0
開業費償却	19	19
支払手数料	19	475
その他	8	6
営業外費用合計	48	501
経常利益	1,128	760
特別利益		
投資有価証券売却益	138	282
特別利益合計	138	282
特別損失		
環境対策費	-	334
特別損失合計	-	334
税金等調整前四半期純利益	1,267	708
法人税等	381	219
四半期純利益	886	488
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	886	488

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	886	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	237
為替換算調整勘定	44	92
退職給付に係る調整額	99	13
その他の包括利益合計	61	343
四半期包括利益	824	832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	824	832
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、PCB廃棄物等の処理費用について合理的な見積りが可能となったことから、当該処理費用等の見積額を「環境対策費」として特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方と比べて、税金等調整前四半期純利益が334百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合は法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	14百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	729百万円	645百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	158	6	平成27年9月30日	平成27年12月1日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	126	5	平成28年9月30日	平成28年12月1日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年8月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、第2四半期連結累計期間において、自己株式が325百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が462百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの事業は、粘着テープの製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円65銭	18円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	886	488
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	886	488
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,333	25,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第107期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	126百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 7日

株式会社寺岡製作所
取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 松 正 己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社寺岡製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社寺岡製作所及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項(会計上の見積りの変更)に記載されているとおり、会社はPCB廃棄物等の処理費用等を合理的に見積ることが可能となったため当該見積りの変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。